

オープンガバナンスのアーキテクチャ

東京大学公共政策大学院客員教授

奥村 裕一

OKUMURA Hirokazu

最近オープンデータという言葉を目にするのが多くなった。グーグルで検索すると日本語サイトで131万件ヒットする。これに対し「情報法」のヒット数は23万5000件で、OR検索で情報法制を加えても23万8000件だ。2009年にオバマ大統領が就任の初仕事で連邦政府はオープンガバメントを目指すとして政府職員向けに覚書を公表したのがこの発端だった。オープンガバメントは政府情報の透明化、政策形成の国民参加、政策実施の官民協働¹⁾からなるが、そのうち、政府情報の透明化について、デジタル時代に相応しいようにルールを設けてデータ公開しようという部分が、オープンデータである。当時の米国政府は2009年5月にdata.govというオープンデータカタログサイトを立ち上げ、さらに2013年の英国での先進国首脳会議でオープンデータ憲章を採択した前後からオープンデータが一層強調されるようになった。このような中、日本政府のオープンデータポータルサイトであるdata.go.jpが正式にオープンしたのは2014年10月であった。

デジタル時代になってこれまでに比べものにならないほど政府も企業もデータを収集しているが、オープンデータ憲章では、それが社会的に有効な方法で共有されていないとの認識を示している(憲章前文2参照)。憲章がうたう有効な方法は、①データの見つけやすさ、②使いやすさ、③理解のしやすさである。このために政府のオープンデータでは統一ポータルが推奨されている。デジタル時代ではデータは①できるだけ粒度が細かいこと、つまり個人情報保護を前提に一定の加工はやむを得ないがそれ以外は生データが最も望ましいこと、②コンピュータが自動判読して処理しやす

いものであること、といったことが求められる。つまるところ、オープンデータはデジタル時代のデータ公開を前提にしているので、日本政府の定義にあるような①機械判読性と②一旦オープン化したものは用途制限なく誰でも使えるという二次利用可能性が厳密な意味でのオープンデータである。

ではこのオープンデータは何のために進めるのであろうか。理念的には民主主義のさらなる推進になることは言うまでもない。オープンデータ憲章では「オープンデータの公表が我々の民主的制度(democratic institution)を改善し、市民のニーズに合致したより良い政策立案を促進する」と宣言している。しかし、実際にオープンガバナンスに取り組んでいる自治体での対応を見ると、オープンデータ推進部局が実際にデータを所管している担当部局にオープンデータを要請しても、担当部局の反応はいつも協力的とは限らない。理由はオープンデータにまつわる作業と費用が追加的に発生し、その担当部局にとって負担に感じることがあるからである。

データを所管している担当部局は通常、所管業務に応じてデータを収集し保管しているが、それをオープンデータとして公表していくことが、担当業務の改善なり、新しい施策の企画や実施につながることでメリットを感じないとオープンデータを進める動機につながらない。2016年末の内閣官房による1788の全自治体対象調査によれば、実に全体の62%がオープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確だとしている。

このような受け止め方のオープンデータに積極的な意義を見出すには、所管の公共分野の改善に

1) 厳密には省庁間協働、連邦と地方政府の協働も視野にある。

自治体が選択したオープンデータに取り組むなかでの課題や問題点

選択肢（調査対象 1788 全自治体がそれぞれ 5 つを選択した結果の上位 3 項目）	%
オープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確	62
オープンデータを担当する人的リソースがない	48
オープンデータにどう取組んで良いか分からない	40

役立たせるためにオープンデータを進める必要があると自治体の意識を変えていくことが必要だ。つまり、市民とデータを共有することによって、市民の側でもそのデータを使って実態を分析して新しい公共サービスの提案や実践に取り組み、さらには有用なアプリを開発することが、担当分野の公共部門の改善につながるという考えでオープンデータを進めることである。行政にとってはこれまでの公共サービスの独占から市民もその積極的な担い手になりうるという意識改革が必要だ。他方でこのためには、市民の側の積極的な活動も同時に必要で、行政依存体質から脱却して、自律して社会の課題解決に取り組む市民が増えていくことも欠かせない。このような形で市民が自律し行政がそれを支えるプラットフォームとなるとするのがオープンガバナンスのアーキテクチャである。

このようなデジタル時代の統治のアーキテクチャを奨励するため、東京大学公共政策大学院では、チャレンジ！オープンガバナンスというコンテスト²⁾を2016年度から始めている。その一例は、初年度にグランプリを受賞した数少ない里親の充実をファミサポと共に図ろうとする中野区の市民のアイデアであった。コンテストはまだ3回であるが、次第に理解者賛同者も増えつつあり、今年度の参加自治体は北の札幌市から南の宮崎県日南市まで、37となった。オープンガバナンスに対する読者諸兄の温かい支援と実践を心から期待している。

2) <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2018/>